



verification service

VERISERVE

株式会社 **ベリサーブ**

**第10期 年次報告書**

2010年4月1日～2011年3月31日

# 私たちの使命は、市場に投入されるIT関連製品及びシステムの検証を通じて、より快適なIT社会づくりに貢献することです。

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、この度の東日本大震災により被災されました皆様に対しまして、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2011年3月期の決算につきまして、株主の皆様にご報告させていただきます。

まず、業績につきましては、売上高は前期に比べ6.4%増加の5,490百万円となりました。また、営業利益は、前期比73%増加の340百万円となり、当期純利益は、77.6%

増加の172百万円と増収増益となりました。これは、一昨年のリーマンショック以降、急減速した製造業の景況感が、エコポイントやエコカー減税などの景気刺激策により下げ止まりを見せ、さらに台頭する新興国需要と相まって回復の兆しが見え始め、製造業の新製品開発サイクルが徐々に回復してきたことによるものだと考えております。

また、当社の技術力の源である人材採用、教育には引き続き力を入れるものの、他方、原価の見直し、販売費及び一般管理費における不急の費用を見直した結果、利益面では、前期に比べ大幅に改善することができました。

しかし、2011年3月に発生した東日本大震災とそれに起因した電力問題などで、厳しい経営環境になると捉えております。

グローバル化するお客様の企業活動に対応できる体制を整備すべく、昨年4月に中国に子会社を設立しました。「検証には、文化が必要」と考えております。これは、その国々、地域において、品質に対する考え方が異なっており、そういった部分を理解しながら、その地域に合った検証サービスを構築していくことが大切であると考えております。

一方、新しい顧客の開拓やサービスの充実も大切であると考えております。拡大が期待されるスマートフォンなどへの検証サービスでは、スマートフォンのみならず、スマートフォン上で動作するアプリケーションなどの検証サービスなども提供し始めております。

また、企業情報システムなどには、セキュリティといった側面

からのサービスも行っており、稼動状況監視などのサービスも開始し、こうした部分も強化していきたいと考えております。

日本経済は厳しい局面にありますが、こうした難局を乗り越えていくことで、成長できると捉えておりますので、引き続き株主の皆様からのご支援をお願い申し上げます。

最後に、期末配当につきましては、当初計画に500円を上乗せし、1株当たり1,500円とさせていただきたいと存じます。今後ともベリサーブへのご支援をお願い申し上げます。

敬 具

代表取締役社長 浅井 清孝



当期のわが国経済は、企業収益や設備投資に若干の回復の兆しが見られ、政府の景気対策の効果等により国内消費が刺激されましたが、雇用情勢や所得環境の大幅な改善には至らず、厳しい環境が続きました。また、2011年3月に発生した東日本大震災は、日本の経済活動に大きく影響を与えています。

当社を取り巻く環境といたしましては、当社主力顧客である製造業では、業績回復の兆しが見え始めたものの、新たな製品開発を本格的に進めるには慎重な姿勢をとっております。加えて、今回の東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンを早期に復旧させることに注力している状況であります。

他方、日本の強みである「ものづくり」が、急速な新興国の追い上げにより優位性が揺ぐとともに、高機能性・多機能性が求められており、ソフトウェアの重要性と品質には、従前以上に一層注力されています。

検証対象製品を分野別に見てみますと、携帯電話分野で

は、スマートフォンなどの新しい流れが起こっておりますが、買い替えサイクルの長期化で日本国内の携帯電話販売は厳しい環境にあります。

ITS分野においては、低迷した自動車販売にエコカー補助金などの政策が後押しし、新たな製品開発に取り組んでおり、回復途上にあります。また、家電分野においても、地上波デジタル放送への対応とともに、エコポイント制度への駆け込み需要が増加し、薄型テレビを中心とした買い替え需要を喚起しております。

一方、国内ではデフレ傾向が見受けられ消費者動向は厳しさを増しており、当社主力顧客のいずれの分野も開発から生産、販売に至る製品サイクルの最適化、コスト低減が一段と促進されております。

このような中、当社では、政府の景気刺激策で好調に推移した自動車、デジタル家電や普及途上にあるスマートフォンなどの通信分野でシステム検証サービスを展開しており、期末を前に

検証業務が増加し堅調に推移いたしました。

また、東日本大震災により各製造業では、ものづくりのサプライチェーンが影響を受け、一時的に混乱するものの、復旧、復興に向けたお客様の業務再開にあわせ、当社も検証サービスを引き続き提供してまいりました。

販売費及び一般管理費においては、人材の採用や技術教育等の人材育成には力を入れており、こうしたコストは増加するものの、期中に採用した検証技術者などが本格的にサービス

提供を行う段階になっております。一方、全般的なコスト削減に引き続き注力しながら、販売費及び一般管理費の増加抑制を進めました。

以上のような事業活動の結果、当期の売上高は、5,490,993千円(前期比6.4%増)、営業利益は340,315千円(同73.0%増)、経常利益は361,172千円(同65.4%増)となりました。これらの結果、当期純利益は172,868千円(同77.6%増)となりました。

売上高

5,490

百万円

前期比 6.4%増

営業利益

340

百万円

前期比 73.0%増

経常利益

361

百万円

前期比 65.4%増

当期純利益

172

百万円

前期比 77.6%増

## 製品検証サービス

97.4%

売上高 **5,350** 百万円  
前期比 6.6%増

## 開発支援検証サービス

**5,195** 百万円  
前期比 6.7%増

## 認定支援サービス

**34** 百万円  
前期比 38.0%減

## 検証情報サービス

**120** 百万円  
前期比 25.7%増

当事業部門の売上高は5,350,864千円(前期比6.6%増)となりました。その内訳は次のようになります。

「開発支援検証サービス」は、総売上の94.6%を占めております。先にご説明したように検証対象製品が推移したことにより、売上高は5,195,718千円(同6.7%増)となりました。

また、「認定支援サービス」につきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とする Certified for Windows<sup>®</sup> ロゴ取得の支援を主力としたサービスで、新規オペレーティング・システムに対する検証ニーズが一巡した結果、当期の売上高は34,672千円(同38.0%減)となりました。

「検証情報サービス」は、IT機器どうしを組み合わせ使用した場合の動作確認情報の提供及びITプラットフォームテストセンターを時間単位で提供するサービスであります。当期は、製品相互の接続性や互換性をテストする検証業務などが増加した結果、売上高は120,473千円(同25.7%増)となりました。

0.6%

## セキュリティ検証サービス

売上高 **29**百万円 前期比 22.4%増

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引用のインターネットシステムに対し、負荷の許容量や脆弱性を検証するサービスであります。当期は、止めることができないコンピュータシステム等に対する検証業務など、企業情報システムでもより高いセキュリティが必要なシステムに対する検証業務が増加し、売上高は29,437千円(前期比22.4%増)となりました。



2.0%

## その他のサービス

売上高 **110**百万円 前期比 3.4%減

その他のサービスにつきましては、上記事業部門に分類されない検証業務や顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発及び社内システム保守・運用に関するサービスを提供しております。当社ではシステム検証業務に注力し、新規のシステム開発等を行っていないため、当期の売上高は110,692千円(前期比3.4%減)となりました。

## ▶ 貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

	当期 (2011年3月31日現在)	前期 (2010年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,877,548	4,717,328
固定資産	491,387	402,185
有形固定資産	80,726	97,292
無形固定資産	121,558	100,569
投資その他の資産	289,101	204,323
資産合計	5,368,935	5,119,513

(単位:千円)

	当期 (2011年3月31日現在)	前期 (2010年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	693,407	569,748
固定負債	9,270	3,435
負債合計	702,677	573,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本	4,666,257	4,546,330
資本金	792,102	786,183
資本剰余金	775,852	769,933
利益剰余金	3,098,302	2,990,213
純資産合計	4,666,257	4,546,330
負債純資産合計	5,368,935	5,119,513

## ▶ 損益計算書(要旨)

(単位:千円)

	当期 (2010年4月1日~2011年3月31日)	前期 (2009年4月1日~2010年3月31日)
売上高	5,490,993	5,159,365
売上原価	3,818,743	3,683,243
売上総利益	1,672,250	1,476,121
販売費及び一般管理費	1,331,935	1,279,391
営業利益	340,315	196,730
営業外収益	22,754	25,147
営業外費用	1,897	3,519
経常利益	361,172	218,358
特別損失	6,114	—
税引前当期純利益	355,058	218,358
法人税、住民税及び事業税	195,456	151,577
法人税等調整額	△ 13,266	△ 30,580
当期純利益	172,868	97,361

## ▶ キャッシュ・フロー計算書(要旨)

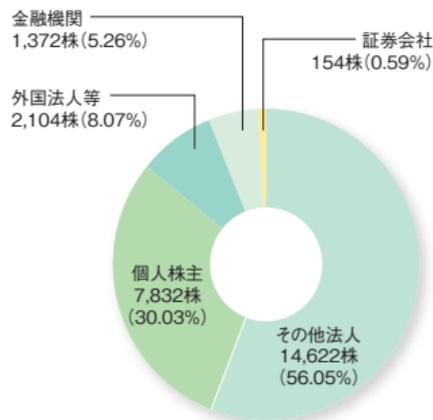
(単位:千円)

	当期 (2010年4月1日~2011年3月31日)	前期 (2009年4月1日~2010年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	307,245	228,169
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 161,033	△ 80,485
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 54,728	△ 54,889
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 1,418	△ 3,089
現金及び現金同等物の 増減額	90,065	89,705
現金及び現金同等物の 期首残高	3,650,038	3,560,333
現金及び現金同等物の 期末残高	3,740,104	3,650,038

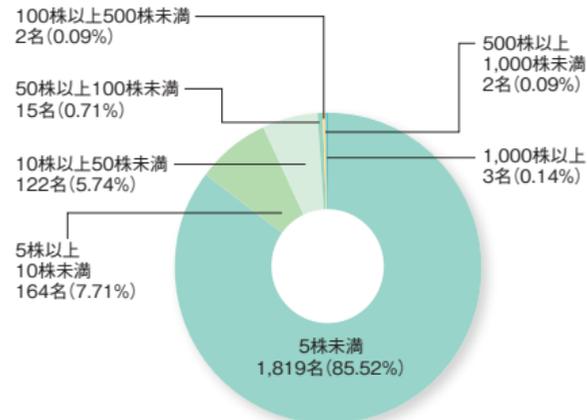
(注)各計算書類の記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
64,000株	26,084株	2,127名

### ▶ 所有者別株式分布状況



### ▶ 所有数別株式分布状況



## 第10期の期末配当について

第10期の期末配当は当初予定より1株当たり500円増配し、下記のように実施いたします。

1株当たり **1,500** 円  
 配当総額 **39,126**千円

なお、年間配当金は中間及び期末を合わせて1株につき2,500円となり、年間配当総額は65,210千円となります。

▶ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社CSK	14,500	55.59
メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	2,000	7.67
ベリサーブ従業員持株会	1,267	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	609	2.33
浅井 清孝	529	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	136	0.52
加藤 一夫	130	0.50
小澤 裕紀	96	0.37
高橋 豊	89	0.34
加治屋 知和	84	0.32

## 東日本大震災にかかる支援について

この度の東日本大震災により被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の皆様の無事をお祈りいたしますとともに、犠牲になられた方々及びご遺族の皆様にご深くお悔やみを申し上げます。

この大震災による被災者の救援及び被災地の復旧に役立てていただくために、当社から500万円を義援金として日本赤十字社を通じて送らせていただきました。

あわせて、社員からの募金を実施いたしました。当社社員からは、総額100万円の義援金を日本赤十字社を通じ、お送りさせていただきました。

ベリサーブの役員、社員一同、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

## ▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス: <a href="http://www.veriserve.co.jp/ir/epr/">http://www.veriserve.co.jp/ir/epr/</a>
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券・銘柄コード	3724

## ▶ 会社概要 (2011年3月末現在)

商号	株式会社 <b>ベリサーブ</b> VeriServe Corporation
本社所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 西新宿三井ビル14F
代表電話	03-5909-5700
設立	2001年7月24日
資本金	792百万円
従業員数	371名
事業内容	製品検証サービス: IT関連製品(ハードウェア、ソフトウェア)の システム検証 セキュリティ検証サービス: ネットワークシステムのセキュリティ分野での検証 その他のサービス
ホームページ	<a href="http://www.veriserve.co.jp/">http://www.veriserve.co.jp/</a>